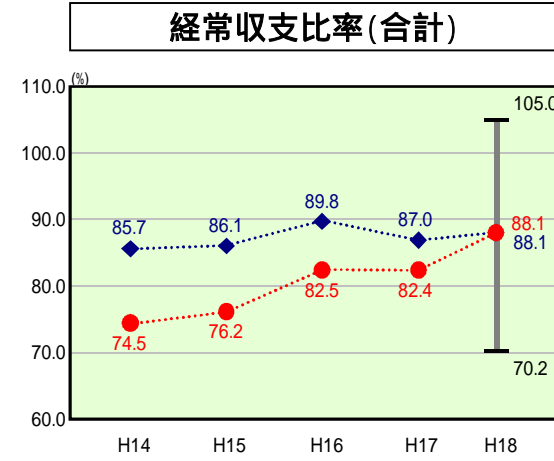


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

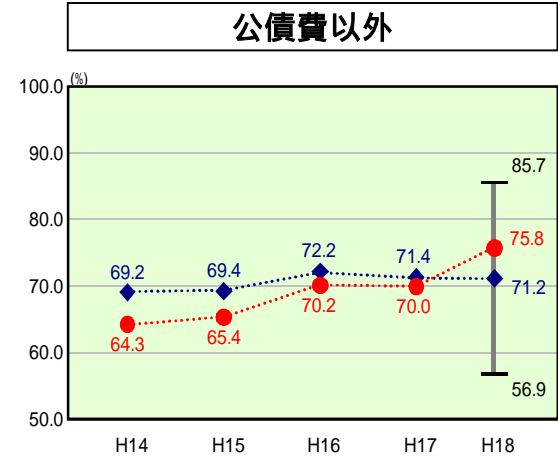
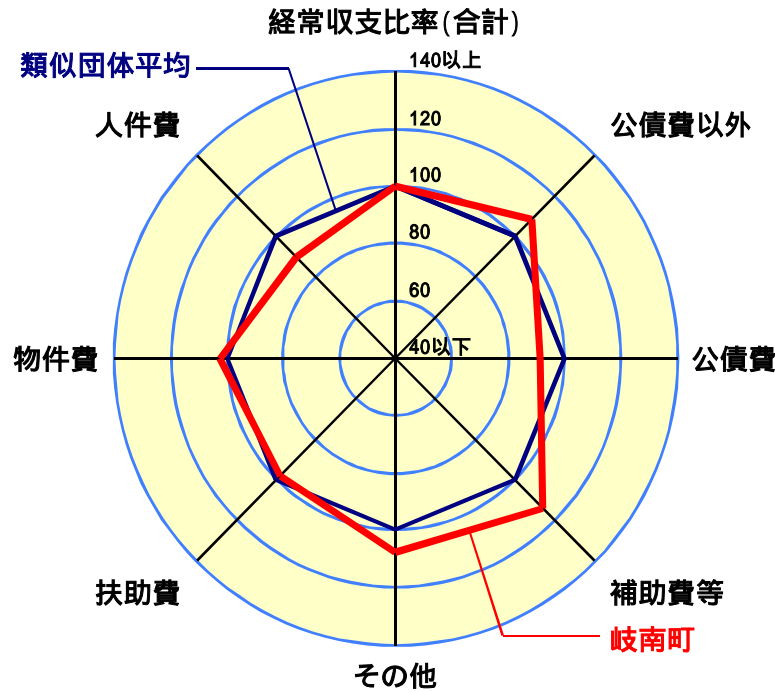
経常収支比率の分析



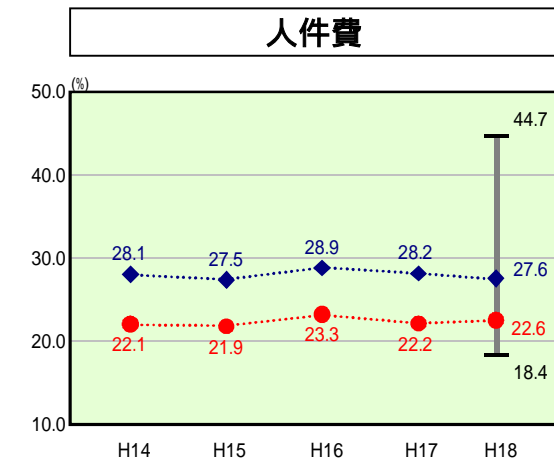
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 22,747 人(H19.3.31現在)
面積 7.90 km²
歳入総額 5,917,755 千円
歳出総額 5,576,985 千円
実質収支 337,831 千円

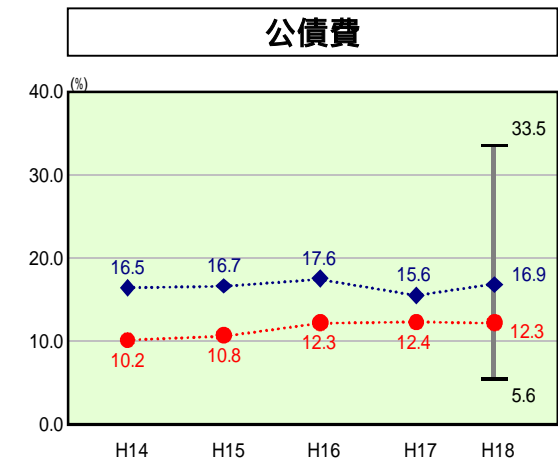
H18類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



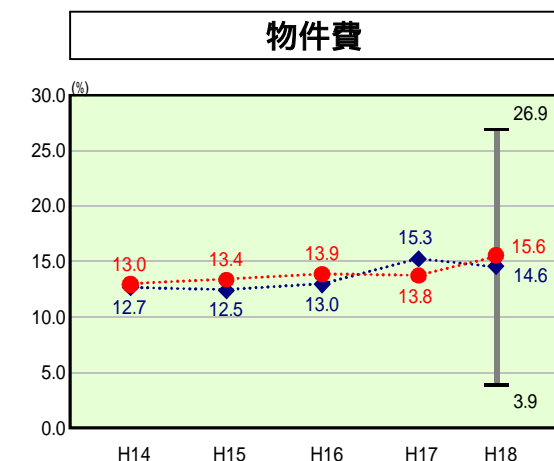
H18類似団体内順位 111/153
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



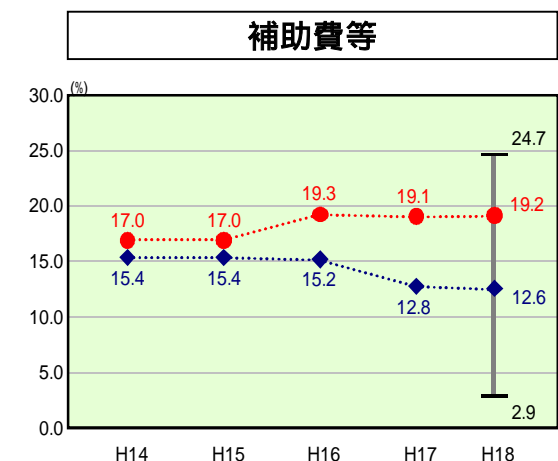
H18類似団体内順位 23/153
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



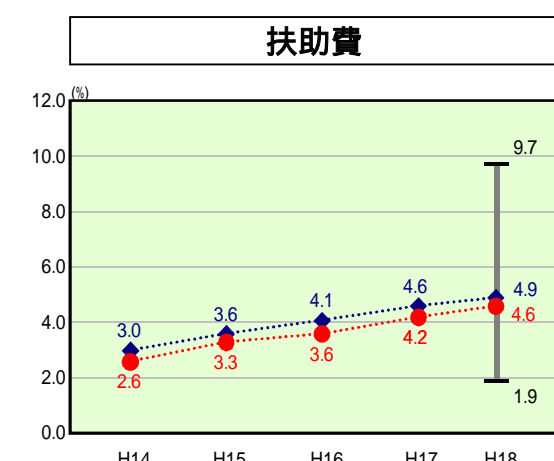
H18類似団体内順位 32/153
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



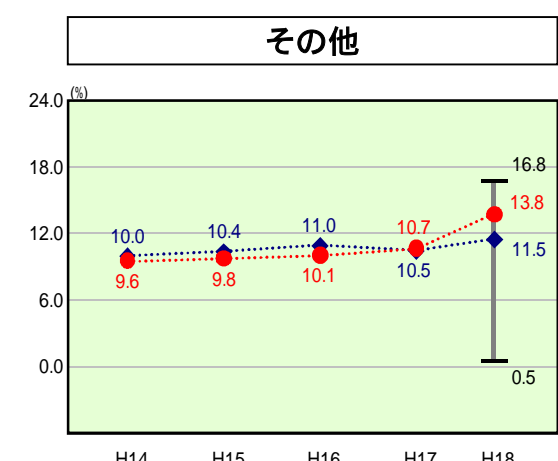
H18類似団体内順位 97/153
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 141/153
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 70/153
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 123/153
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は、低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。こうした一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回る恐れがあり、今後は定員管理適正化計画に基づく人件費の削減に努める必要がある。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、人件費抑制による保育教育園運営や町内の多くの公共施設の施設管理業務を行うための臨時職員の登用や児童・生徒数が緩やかに増加している学校教育の充実を図るための備品等に対する経費が増加していること挙げられる。今後は、職員の自助努力による施設維持管理や外部事務委託の中止や見直しを進め物件費の縮減を図る。

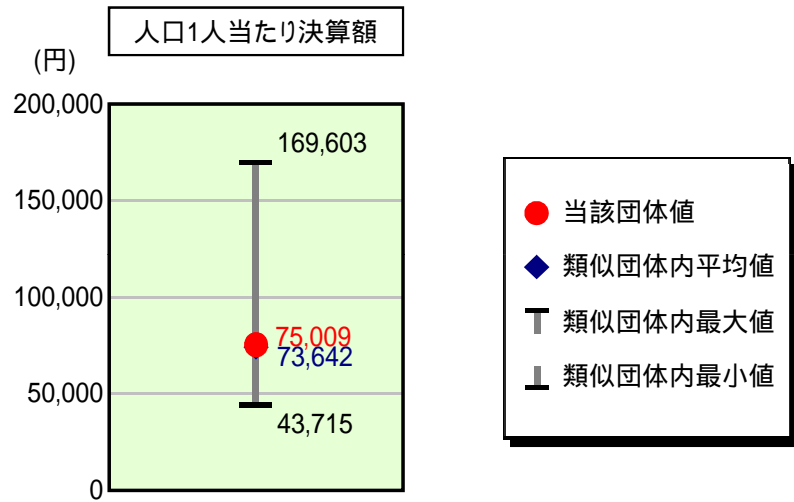
公債費: 近年大規模事業が少なかったことや過去の事業分の償還完了により、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後不交付団体として、新規の地方債発行については、極力発行を抑制し、後年度負担の増大による財政の硬直化を招かないように努める。

補助費等: 補助費等が高くなっている要因は、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。こうした一部事務組合の補助費等に充てる負担金を控除した場合、補助費等の金額は大幅に減少することになる。今後は、負担金の算定根拠となるゴミ搬入量の抑制のため、ゴミ減量化対策に積極的に取り組み、経費節減に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰入金金の増加が主な要因である。公営企業会計である下水道事業への繰入金金とその支出のおおよそ50%を占めているなど、これまでに整備した下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰入金が必要となっているためである。現在、地方債の元利償還金に準ずる準元利償還金を含む下水道事業特別会計への繰入金金を4.5億円以内を目途とする上限枠設定により、水準の抑制に努めているが、今後独立採算の原則に立ち料金の健全化を図ることにより、一般会計の財政負担の軽減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



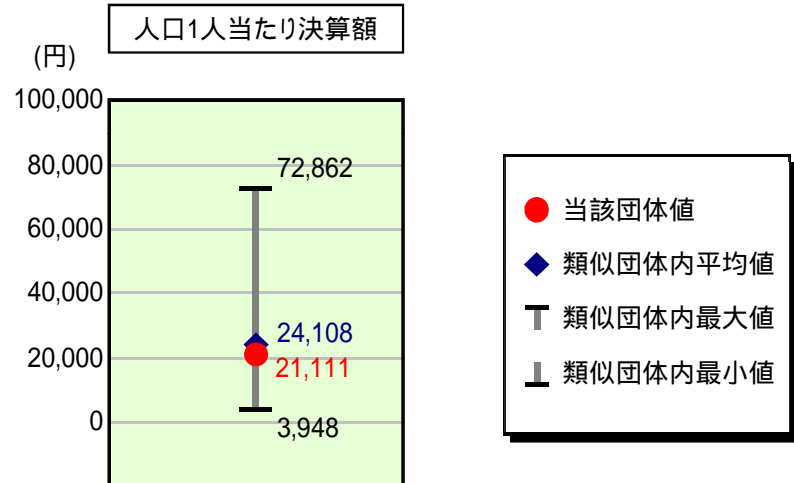
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,272,442	55,939	62,819	11.0
賃金(物件費)	144,805	6,366	4,087	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	286,618	12,600	7,782	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,551	4,772	3,100	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,923	304	1,338	77.3
退職金	113,117	4,973	5,638	11.8
合計	1,706,222	75,009	73,642	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.93	7.08	1.15
ラスパイレス指数	91.1	95.6	4.5

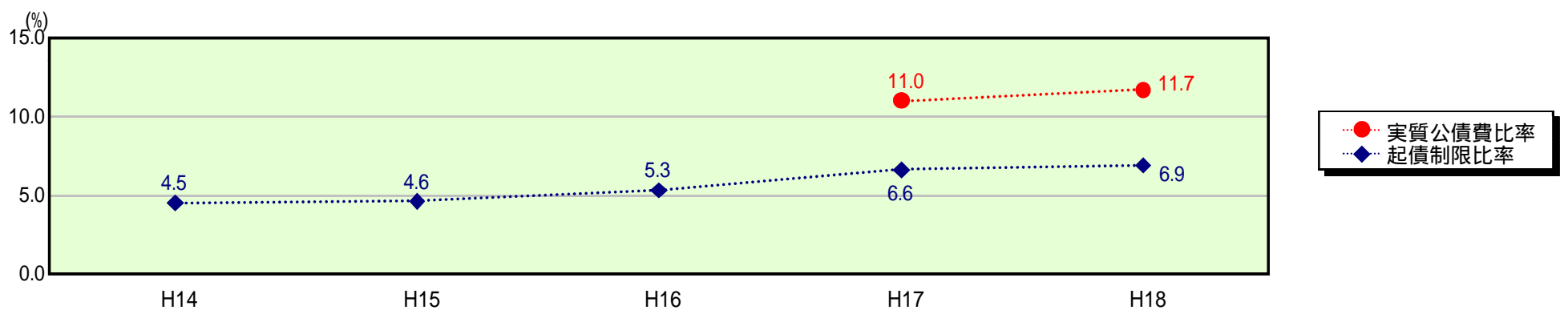
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	551,856	24,261	35,094	30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	317,867	13,974	9,900	41.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	211,223	9,286	3,982	133.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	600,742	26,410	26,583	0.7
合計	480,204	21,111	24,108	12.4

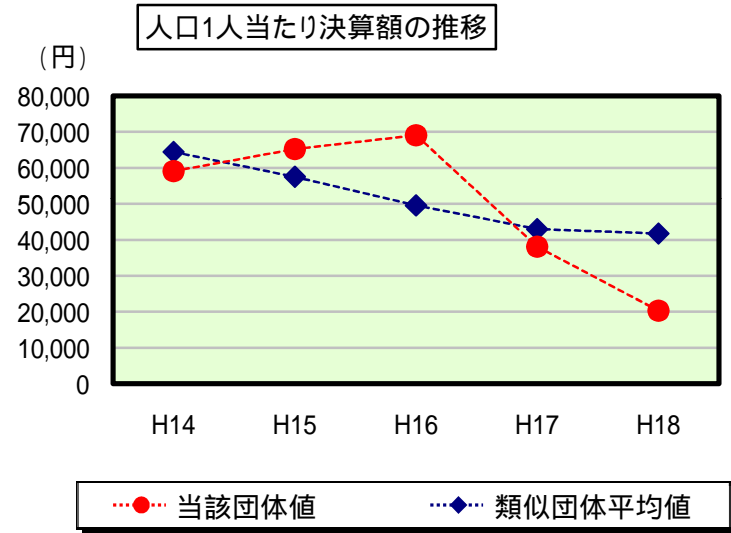
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 岐南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,322,863	59,070	33.2	64,475	10.4	43.6
うち単独分	982,267	43,861	42.9	43,292	9.9	52.8
H15	1,464,183	65,231	10.4	57,561	10.7	21.1
うち単独分	959,471	42,746	2.5	38,752	10.5	8.0
H16	1,554,370	69,059	5.9	49,563	13.9	19.8
うち単独分	1,107,131	49,188	15.1	32,061	17.3	32.4
H17	862,595	38,057	44.9	42,971	13.3	31.6
うち単独分	755,326	33,324	32.3	27,006	15.8	16.5
H18	460,993	20,266	46.7	41,759	2.8	43.9
うち単独分	345,629	15,194	54.4	25,833	4.3	50.1
過去5年間平均	1,133,001	50,337	8.4	51,266	10.2	1.8
うち単独分	829,965	36,863	6.2	33,389	11.6	5.4